

子育てでできる環境を

県女性医師フォーラム 支援制度確立7割理解

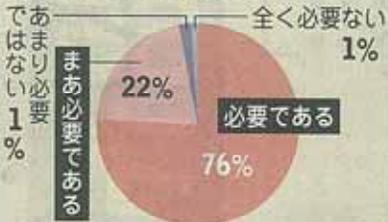
出産をしても、働きやすい職場を目指す女性医師支援について考える「第6回県女性医師フォーラム」(主催・県医師会)が20日、南風原町の県医師会館で開かれ、約40人の医師らが参加した。県内の5総合病院で働く医師らに実施した「女性医師支援に関するアンケート」の結果が報告され、当直勤務の翌日は、女性57%、男性77%が通常勤務で働いていると回答。医師の職場環境が多忙であることがあらためて明らかになった。



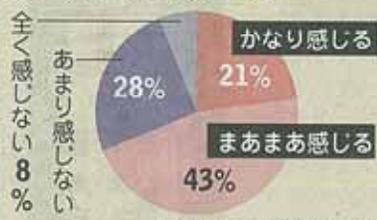
女性医師が働きやすい環境を考える、第6回県女性医師フォーラム＝20日、南風原町新川、県医師会館

アンケートは、県医師会女性医師部会が初めて実施した。男性260人、女性82人の342人から回答を得た。琉大医学部付属病院放射線科医師の伊良波裕子さんが、結果を報告した。アンケートから、ほぼ各

女性医師の離職を防ぐための制度や支援は必要か



制度を利用していない医師への負担があると感じるか



(県医師会女性医師部会調べ)

科にわたり女性医師が働いており、子どもの有無は男性医師7割に対し女性医師は3割だった。子どもがいる人に対し、育児参加について問うと、男性は「たまにしている」が48%、「ほとんどしていない」にしてアンケートから、ほぼ各

「いない」が合わせて14%だったのに対し、女性は91%が「ほとんどしている」と対照的な結果だった。

女性医師が働きやすい支援制度に、産前産後休暇、育児休暇、当直の免除や回数減、時短勤務などがあるが「女性医師の離職を防ぐ

ために、支援制度は必要か」という問いに対し、男女共に76%が「必要である」と回答した。

さらに「女性医師支援は、医師不足解消につながるか」という設問には、男女共に7割以上の「思う」と答え、支援制度の必要性は認識されている。

一方で、産休や当直の免除といった支援制度を利用していない医師へ負担感について問うと、「かなり感じる」21%、「まあまあ感じる」と答えた人が43%いた。

引き続き、夫婦で総合病院の小児科医として働く新垣洋平さんが登壇し、実家のサポートを得ながら小学1年と2歳の子どもの育児や家事と、仕事の両立について意見発表した。

新垣さんは1日の仕事と家庭のスケジュールを示しながら「医師として社会貢献をしたい気持ちも強いが、子育ても未来の社会に対する貢献と考えている」と語った。さらに「今は周囲に迷惑を掛けているが、次の世代に医師も育児参加しながら働く環境を整える、という『利子』を付けて恩返ししたい」と述べた。

間と重なるケースが多いとし「週30時間未満の非常勤勤務への理解など、専門医取得前後のサポートが必要」と指摘した。

同病院は、育休明けの医師が、短時間勤務の非常勤として働く制度がある。

生活

文化庁生活班

TEL.098(865)5162

FAX.098(865)5196

メール.seikatu@ryukyushimpo.co.jp

木・金 掲載

また、琉大医学部付属病院産婦人科医の銘苅桂子さんは医学部卒業後、約5年課される専門医取得までの研修期間が、結婚・育児期